

事業番号	07 03 09	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積促進事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト	1-2-1 次世代産業創出		課・局・室	産業立地・経営支援課		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 3次世代を担う産業の集積		E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-6 大都市、海外との未来志向の連携		実施期間	H6 ~		
	施策展開	2-(2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致 ア 企業・政府関係機関の誘致					

1 事業の概要

目指す姿	従来の成長産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動にあわせ、平成27年度より地方創生の一環として本社等の誘致に取り組み、県内産業の空洞化防止並びに産業集積の重層化を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引拡大など、地域産業の活性化を図る。(新たな総合5か年計画を見据えた目標値:企業誘致件数200件(5年間累計))	
現状(予算編成時)	長引く国内景気低迷、世界経済不安、歴史的円高等の影響により、企業の国内投資意欲は減退しており、平成21年以降の長野県の企業誘致件数は40件を下回っていたが、近年は増加傾向にある。	
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 長野県ものづくり産業振興戦略プラン、信州ものづくり産業投資応援条例
	県民との協働による実施: 実施は困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)			
	・成長産業分野の企業の工場や研究所・研究開発型企業の積極誘致。(企業誘致件数40件)			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算) H29 (当初)
	産業誘致連携事業	直接	・産業誘致ネットワーク会議の開催、誘致担当職員スキルアップ講座の開催(出席者69名、市町村数22)	91 17 91
	学官連携企業訪問事業	直接	・大学等との連携による企業誘致活動、メディカルジャパン2017大阪での信州大学と連携しブース展示	144 80 144
	企業誘致広報事業	直接	・企業誘致のためのガイドブック作成、展示会への出展(長野しんきんビジネスフェア他3件)	1,641 936 1,641
	魅力発信立地セミナー開催事業	直接	・県外における立地セミナーの開催(東京1回、名古屋1回、大阪1回)	1,089 865 1,089
	次世代産業誘致セミナー開催事業	直接	・県外展示会出展・セミナーの実施による情報発信(CEATEC JAPAN[来場者14万人]への出展)	981 758 1,266
	産業立地推進役の設置	直接	・県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集	14,820 15,863 14,912
ものづくり産業応援助成金	補助金	・製造業等の工場等を新設・増設に対し助成金を交付	1,407,600 1,093,960 1,532,160	
ICT産業等立地助成金	補助金	・ICT産業の立地に、建物の取得や雇用に助成金を交付	8,300 5,100 9,000	
本社等移転促進助成金	補助金	・県外からの本社等の移転に、建物の取得や雇用に助成金を交付	12,400 8,000 12,400	
三峰川総合開発事業補助返還金	直接	・ダムの基本計画廃止に伴う工業用水補助金返還金	32,464 32,464 0	
産業集積促進事業費諸費	直接	・産業誘致のための旅費、消耗品費等	3,560 1,900 4,865	
		合計	1,483,090 1,159,943 1,577,568	

事業コスト	区分(単位:千円)				成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越	27年度	28年度	29年度	項目	H26末	H27末	H28			H29 目標				
		当初予算	1,034,598	1,483,090	1,577,568				目標	成果	達成状況					
		補正予算	21,300	-279,540					企業誘致件数	70	26		40	36	未達成	40
		合計(A)	1,055,898	1,203,550	1,577,568											
	Aの財源	一般財源	997,871	1,171,029	1,577,519	本社移転促進助成金認定件数	-	3	7	4	未達成	7				
		県債														
		国庫支出金														
		その他	58,027	32,521	49											
	決算額(B)	840,985	1,159,943													
概算人件費	職員数(人)	6.00	6.00	6.00												
	概算人件費(C)	49,656	47,484	47,484												
	概算事業費(B(A)+C)	1,105,554	1,251,034	1,625,052												

目標に対する成果の状況	企業誘致件数(太陽光発電事業除く)については、目標の40件には届かなかったが、H28年36件(内研究所1件)と、県外における立地セミナーの開催、展示会への出展などの誘致活動を通じて、全国9位(研究所除く)の実績を上げ、リーマンショック後では最高値となった。(参考:H27年26件(全国14位))
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	引き続き、成長期待分野を重点とした企業誘致活動を推進するとともに、地方創生の一環として本社等の誘致に取り組むなど、きめ細かい誘致活動により産業集積を推進していく。